



平成 28 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名	三菱商事株式会社
代表者名	代表取締役社長 垣内 威彦 (コード:8058、東証第 1 部)
問合せ先	広報部 報道チームリーダー 吉田 達矢(03-3210-2007)

(差替)「2016 年度第 2 四半期 決算公表参考資料」のファイル差替について

本日公表いたしました「2016 年度第 2 四半期 決算公表参考資料」について、PDF データに一部不要なコメントが表示されておりましたので、別添のとおり改めてご提示致します。記載内容に変更はございません。皆様には、お手数をおかけいたしますが、どうぞよろしくお願い致します。

以 上

2016年度第2四半期決算

2016年11月4日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

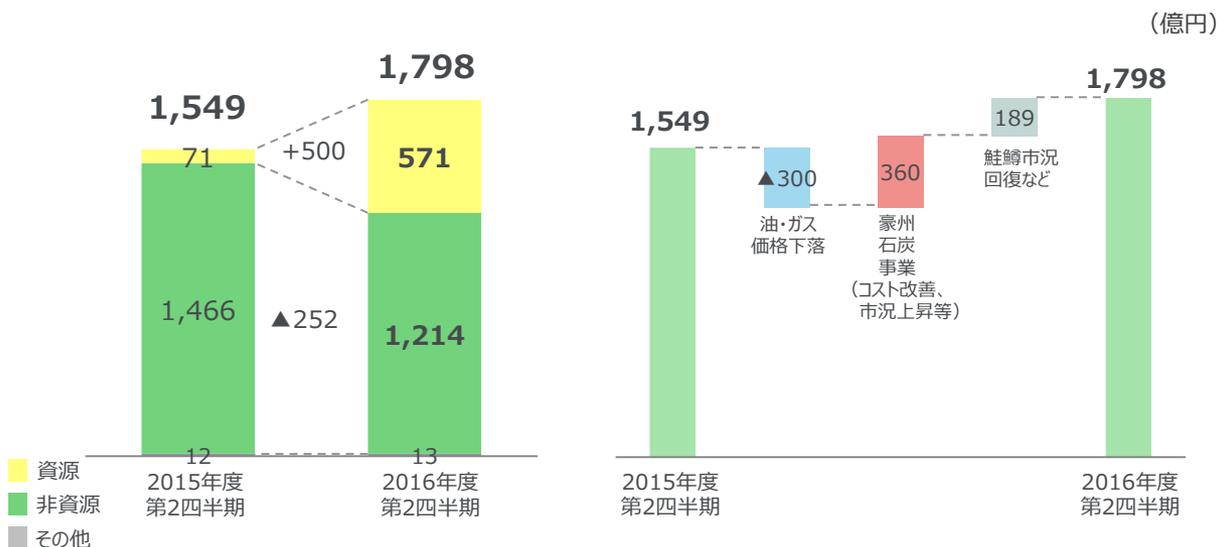
2016年度第2四半期決算

	2015年度 第2四半期実績	2016年度 第2四半期実績	増減	2016年度 業績見通し <修正後>	進捗率
連結純利益	1,549億円	1,798億円	249億円	3,300億円	54%
資源 *1	71億円	571億円	500億円	1,060億円	54%
非資源 *1	1,466億円	1,214億円	▲252億円	2,230億円	54%

*1 : 3ページの注書き参照

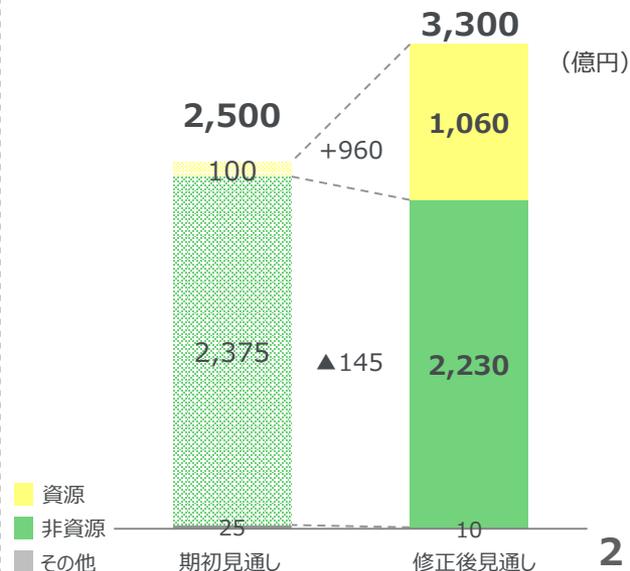
2016年度第2四半期決算の実績

- ✓ 連結純利益は前年同期比+249億円の増益。
- ✓ 資源分野は、豪州石炭事業における生産コスト改善や市況上昇による持分利益の増加などにより、+500億円の増益。
- ✓ 非資源分野は、前年度の一過性利益の反動などにより、▲252億円の減益。



2016年度通期業績見通し

- ✓ 資源価格の上昇などを踏まえて、通期業績見通しを3,300億円に修正。
- ✓ 1株当たり配当見通しは期初見通しの60円（前年度比+10円）を据え置く。

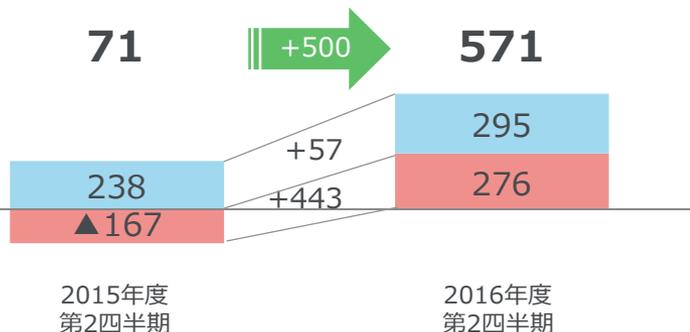


資源・非資源分野別セグメントの状況

※「資源分野」は「エネルギー事業」の内、天然ガス及びE&P、「金属」の内、金属資源を含めています。
また、「地球環境・インフラ事業」には環境関連事業を含めています。

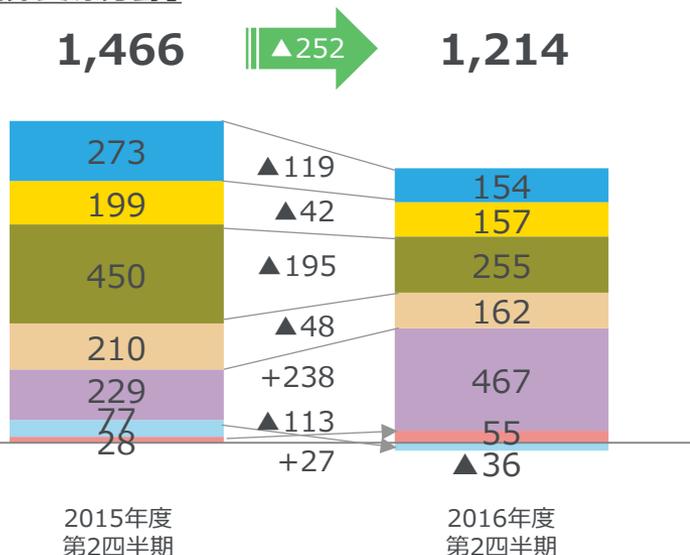
【資源分野】

(億円)



【非資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業（資源分野）（前年同期比 +24%増益）

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少の一方、シェールガス事業再編に伴う一過性利益など

■ 金属（資源分野）

豪州石炭事業における生産コスト改善や市況上昇による持分利益の増加、ニッケル関連プロジェクト撤退による一過性利益、資源関連投資先（非鉄金属）からの受取配当金の増加など

■ 地球環境・インフラ事業（前年同期比 ▲44%減益）

前年同期の北海油田の生産事業向け融資・保証案件における債務保証損失引当金の振り戻し益の反動など

■ 新産業金融事業（前年同期比 ▲21%減益）

航空機関連事業における持分利益の減少など

■ 機械（前年同期比 ▲43%減益）

船舶事業における減損及び円高の影響など

■ 化学品（前年同期比 ▲23%減益）

市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少、前年同期の有価証券評価益の反動など

■ 生活産業（前年同期比 +104%増益）

鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益の増加、食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益など

■ エネルギー事業（非資源分野）

石油事業における取引利益の減少及びLPG関連事業における持分利益の減少など

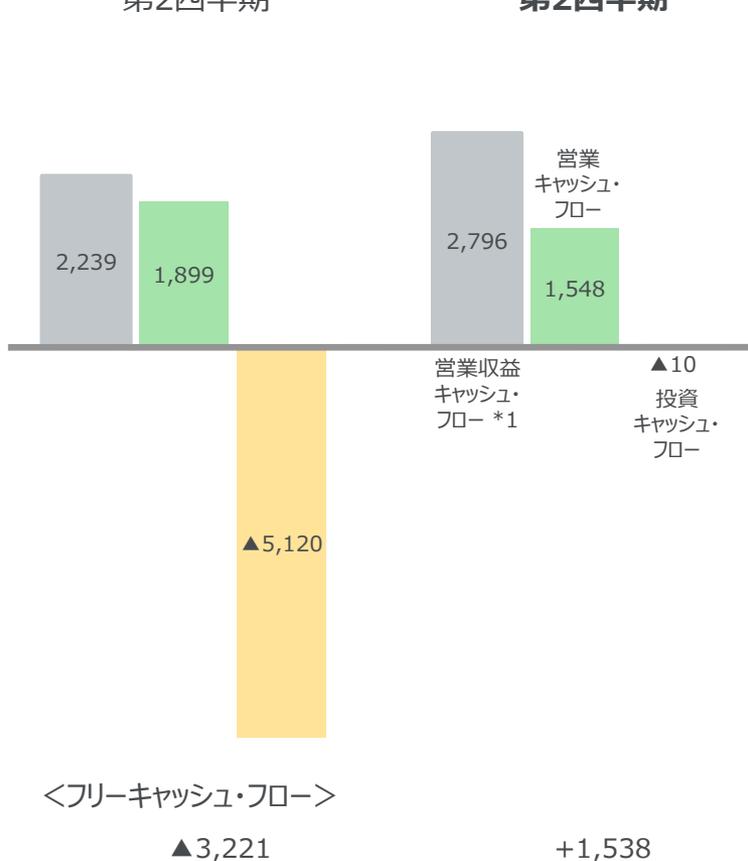
■ 金属（非資源分野）（前年同期比 +96%増益）

金属資源トレーディング事業における取引利益の増加など

キャッシュ・フローの状況

2015年度
第2四半期

2016年度
第2四半期



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

2016年度 第2四半期	営業収益CF	投資CF			計
		新規投資	売却及び 回収	ネット	
資源	900	▲700	100	▲600	300
非資源	1,800	▲1,300	1,200	▲100	1,700
計	2,700	▲2,000	1,300	▲700	2,000
コーポレート等	96			690	
合計	2,796			▲10	

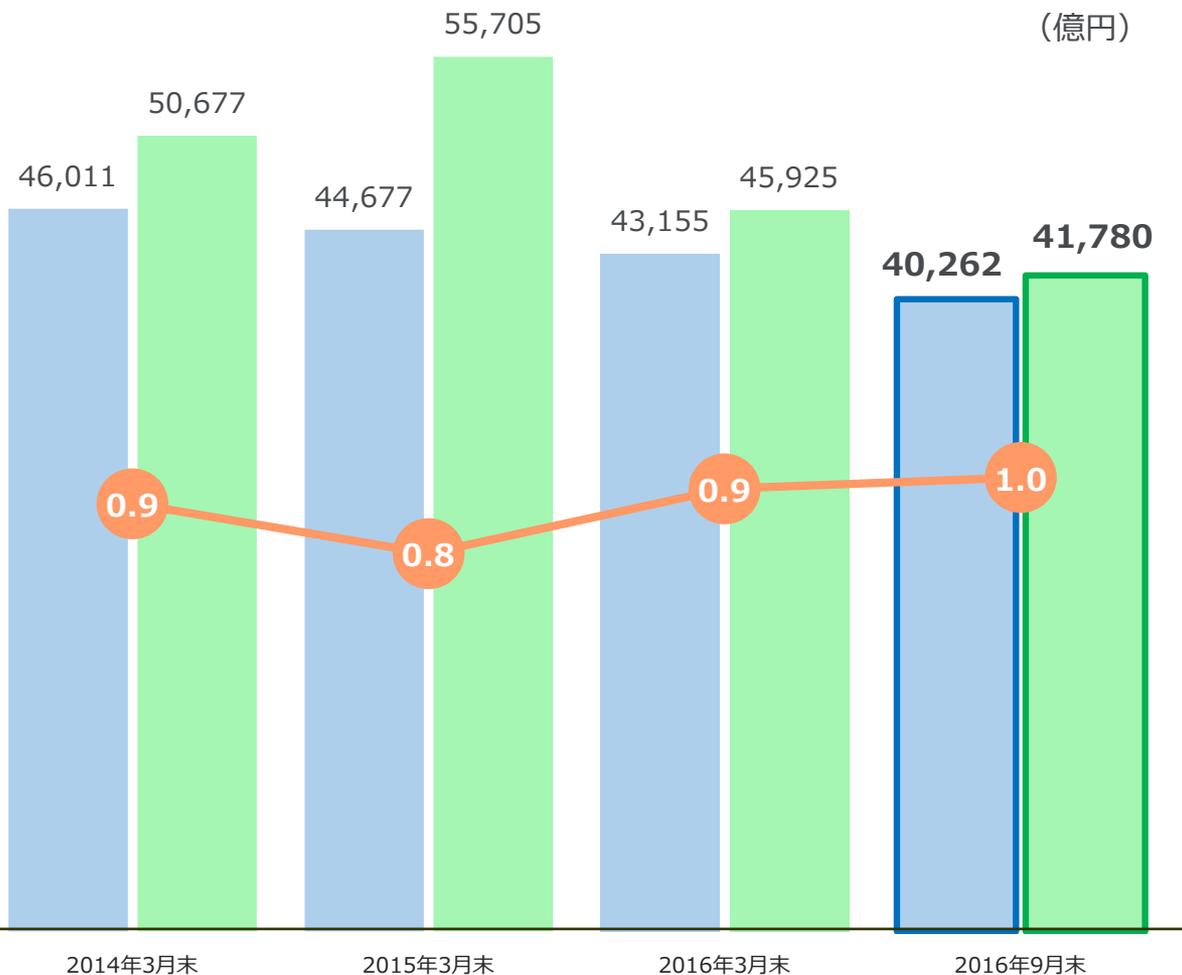
	新規投資	売却及び回収
資源	エネルギー資源事業 豪州石炭事業	ニッケル関連事業
非資源	不動産関連事業 レンタル事業	不動産関連事業 ファンド関連事業

*1 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益
- 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)

資本と有利子負債の状況

■ 有利子負債 (NET)
 ■ 資本
 ● 有利子負債倍率 (NET)



【資本の主な増減要因】 (2016年3月末比▲4,145 億円)

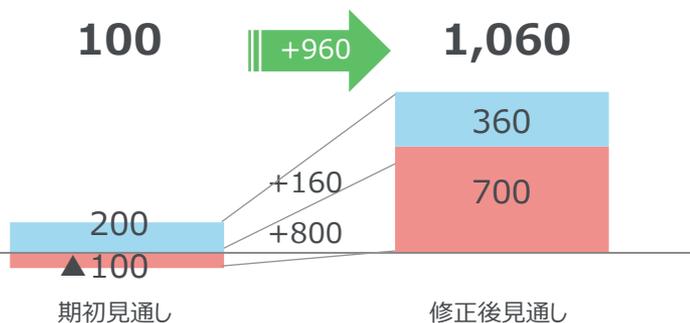
○ 連結純利益	+1,798億円
○ 在外営業活動体の換算差額	▲4,343億円
○ FVOCIに指定したその他の投資 等	▲1,204億円
○ 配当金の支払い	▲396億円

資源・非資源分野別セグメントの2016年度業績見通し

※「資源分野」は「エネルギー事業」の内、天然ガス及びE&P、「金属」の内、金属資源を含めています。
また、「地球環境・インフラ事業」には環境関連事業を含めています。

【資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業（資源分野）（期初見通し比 +80%増益）

市況上昇や生産コスト改善に伴う持分利益の増加、及び受取配当金の増加など

■ 金属（資源分野）

豪州石炭事業における市況上昇や生産コスト改善による持分利益の増加など

■ 地球環境・インフラ事業

-

■ 新産業金融事業

-

■ 機械（期初見通し比 ▲62%減益）

船舶市況低迷の影響を織り込んだもの

■ 化学品

-

■ 生活産業（期初見通し比 +41%増益）

鮭鱒養殖及び食肉関連事業の業績好調、及び一過性利益など

■ エネルギー事業（非資源分野）（期初見通し比 ▲50%減益）

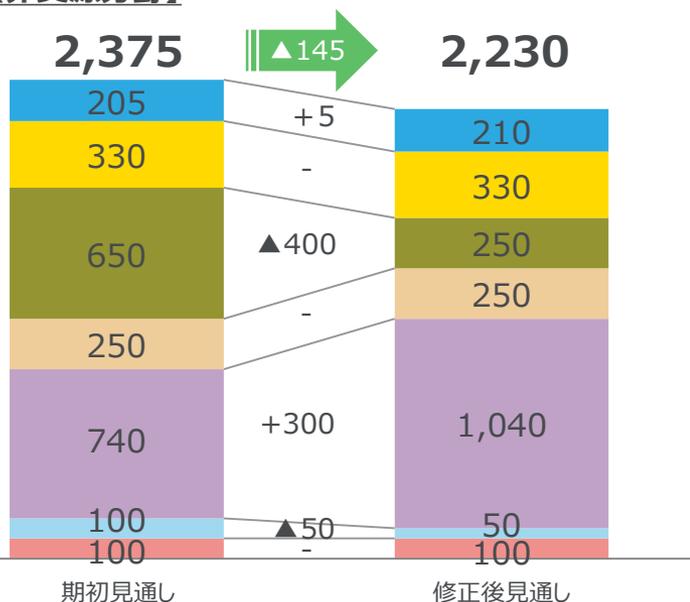
石油事業における取引利益の減少及びLPG関連事業における持分利益の減少など

■ 金属（非資源分野）

-

【非資源分野】

(億円)



【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2016年度 業績見通し <修正前>	2016年度 業績見通し <修正後>	増減	2016年度 第2四半期 実績	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	110.00	102.63	▲7.37	105.26	1円の円安/円高につき年間15億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	37	44	+7	43.2	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	4,630 [210]	4,696 [213]	+66 [+3]	4,752 [216]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間9億円の増益/減益インパクト (US ¢ 10/lbの上昇/下落につき年間19億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.20	0.08	▲0.12	0.07	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	1.00	0.86	▲0.14	0.72	